

『外部評価報告』を読んで

— 総合教育科目を中心に —

名和 隆央

2004年度に全カリの外部評価をお願いし、評価委員の先生方からカリキュラムや組織運営についての『外部評価報告』を作成していただいた。ここでは、総合教育科目のはらむ問題点を鋭く指摘された後藤報告を中心に、私のコメントを述べたい。

後藤報告によれば、91年の「大学設置基準の大綱化」が日本の教養教育の退潮を招いたことはまぎれもない事実だという。なぜなら、「教養教育を担う自覚をもった教授団」が解体されることによって組織的基盤が大きく損なわれたからである。教養教育を主体的に担う教授団を「分属」させ、各教員の主体的力量を考慮せず「全員参加」が推奨されたのだが、それが教養教育の空洞化をもたらしつつあるからだ。しかしながら、立教大学の全カリは、カリキュラム編成権、人事権、予算編成権をもち、最高意思決定機関である部長会に全カリ部長が参画するという、組織運営における自律性を有していることに特徴があり、全カリは「センター方式」によって教養教育を強化するひとつの方向を示している、と高

く評価されている。われわれは、この点の重要性を再確認しておかねばならない。

また大綱化とともに、科目展開分野別科目群から主題別科目群を主体とする教養教育カリキュラムが、立教をはじめ各大学で急増したという。このような主題別科目は、各担当者の問題意識に沿った講義を行なうことで、学生の学習意欲や大学への参加意識を高め、「課題の発見と解決」方法の習得が期待されたのである。とはいえ、主題別科目は学生から見て「興味ある話を聞いた」にとどまってしまう、学習の成果を専門科目の学習や彼らの人間的成長につなげることができなければ、その効果を問われざるをえない。したがって、教養科目と専門科目、講義科目と演習との関連にいつそうの工夫が必要であろう。

総合科目の個別的論点を見ておこう。「総合A」は「杜撰であり高く評価される」が、半期2単位で内容の十分な説明が可能か、相当の基礎知識は必要ではないか、理数系科目が少ない点が気がかりだ、と指摘されている。

「総合 B」については運営方式が明確になっている点が高く評価されている。履修については、内容によって4単位科目や基礎的科目を分けるなどの工夫が必要かもしれない、と指摘されている。これらの点は検討課題である。

しかし、この「外部評価報告」においてなによりも高く評価されている点は、各学部から教養科目を提供してもらうのではなく、全カリがカリキュラムを企画・立案し、全学に提供するという実効性あるシステムである。このシステムをどう生かすかが、最大の課題だろう。

なわ たかお

(全学共通カリキュラム運営センター
総合教育科目担当部長,
本学経済学部教授)